

平成 29 年 10 月 6 日



益城町

街に、ルネッサンス



独立行政法人都市再生機構

## 平成 28 年熊本地震復興関係

### 益城町とUR都市機構が 「災害公営住宅の整備に係る基本協定」を締結しました

平成 29 年 10 月 5 日、益城町の熊本地震からの復興と、町民のすみやかな恒久的住まいの確保の実現を図ることを目的として、益城町とUR都市機構は、「平成 28 年熊本地震における災害公営住宅の整備に係る基本協定」を締結しましたのでお知らせします。

この協定は、益城町の復興の加速化を図るため、UR都市機構のこれまでのまちづくりや過去の震災、東日本大震災からの復興まちづくりの経験を活かし、益城町における災害公営住宅の円滑な整備を推進する協力関係を確認するものです。

別添 協定書



写真左より 西村 博則 益城町長 西周 健一郎 UR都市機構九州支社長

(お問い合わせ先)

益城町 復興整備課 電話 096 (289) 2930

UR都市機構九州支社

都市再生業務部市街地整備第1課 電話 092(722)1063

総務部 総務課

電話 092(722)1004

## 平成 28 年熊本地震における災害公営住宅の整備に係る基本協定

益城町（以下「甲」という。）及び独立行政法人都市再生機構（以下「乙」という。）は、平成 28 年熊本地震（以下「熊本地震」という。）の被災者の居住の用に供する甲の災害公営住宅（以下「住宅」という。）の整備について、次のとおり協定を締結する。

## （目的）

第 1 条 本協定は、熊本地震の被災地における早期復興を図るため、甲乙相互に協力して住宅を整備するための基本的な事項を定めることを目的とする。

## （住宅の建設用地の選定等及び基本計画の策定）

第 2 条 甲は、住宅の建設用地（以下「土地」という。）の選定を行うとともに、住宅の構造、戸数、附帯施設の内容、事業期間等を定めた基本計画（以下「基本計画」という。）を策定することとし、乙はこれに協力する。

## （甲の要請）

第 3 条 甲は、基本計画が策定された場合には、独立行政法人都市再生機構法（平成 15 年法律第 100 号）第 14 条第 3 項の規定により、乙に対し、これを示して、住宅の建設及び譲渡の業務（次条第 2 項各号に掲げる業務を含めることができる。）の実施を要請する。

## （乙の業務）

第 4 条 前条による甲の要請があった場合は、乙はこれに誠実に対応するとともに、乙の実施する業務について、甲乙間で協議を行う。

2 乙は、住宅の建設及び譲渡を行うとともに、これに附帯する業務として、次の各号の業務を実施するものとし、前項の協議によりその内容を決定する。

- 一 附帯施設の建設
- 二 その他住宅の建設及び譲渡に必要な業務

## （契約締結）

第 5 条 前条の規定により乙が業務を実施する場合は、甲の議会承認の上、甲乙間で費用負担及び住宅の買取りについての契約を締結する。

## （乙の援助）

第 6 条 乙は、住宅の整備に関し、情報の提供、技術的助言その他の必要な援助を行うものとする。

## （定めのない事項等）

第7条 本協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、甲乙間で誠実に協議して定めるものとする。

本協定を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成29年10月5日

甲 熊本県上益城郡益城町木山594番地

益城町長 西村 博 則

乙 福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号  
独立行政法人都市再生機構 九州支社

支社長 西周 健一郎